



市民の声を正しく美しく伝え実行！！

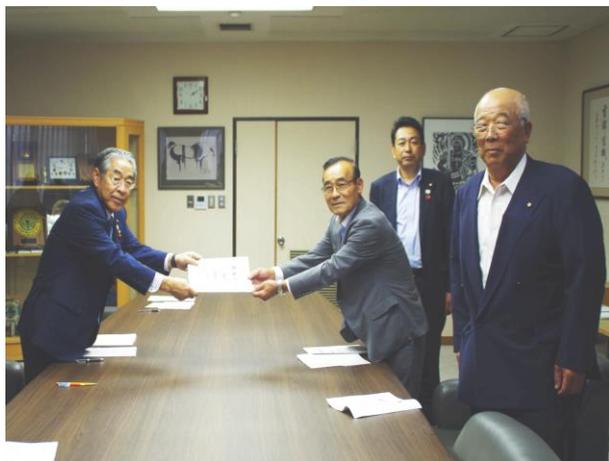
池上まさみ 通信

建議要望を市長に提出

2018年10月発行 発行者 池上まさみ後援会
〒321-4323 真岡市東沼1564-2
TEL・FAX 0285-82-6324
E-mail: yume@ikegami-masami.com

9月定例議会の最終日である9月27日（木）に私が所属する会派「新政会」では、平成31年度の予算編成に向けて、石坂真一市長に対し合計49件の建議要望を提出しました。

今回の要望では少子高齢化時代において、急激な人口減少に歯止めを掛け、選ばれるまち、住みやすいまちの為に施策として「生き甲斐つくりのための高齢者の積極的な労働力の活用」をはじめ「空き公共施設の土地・建物有効活用」「公共交通機関網の更なる強化」「教育格差を出さな為の公的資金の支援拡充」「軽トラ朝市などの新たな観光の発掘」「電気自動車等の増車による環境対策」等を盛り込みました。誰もが、安心して住みやすい街づくりの一助となる為にも、何かありましたら皆様のご意見・ご要望をどんどんお聞かせください。



一問一答で質問させて頂きました。9/11



9月定例議会は、9月3日（月）から9月27日（木）に渡っておこなわれました。その中で執行部からの議案は、平成29年度の真岡市一般会計決算及び国民健康保険特別会計他、6件の特別会計を含む議案と、人権擁護委員候補者の推薦及び、大型バスの取得、電子黒板等機器の取得、平成30年度真岡市一般会計、国民健康保険、水道事業会計の補正予算等、原案どおり25議案がすべて可決されました。

質疑・一般質問は、10日・11日に計7名の議員が登壇し、私は初日に、次の4件について一般質問をいたしました。また、今回は初の一問一答方式で質問をさせて頂きました。質問内容は以下のとおりです。

*再質問につきましては、紙面の関係上、一部省略させていただいております

1 件目 災害の対応について

【執行部答弁 関 一美市民生活部長】

- ① 現状の水害時避難場所指示において、収容人員や移動方法を踏まえ、算出基準はどのようなになっているのか。
*避難者一人あたり約 3.0 m²を基準とし、市内 31 ヲ所で収容人員は 12,750 人である。
- ② 災害時のトイレは移動トイレや簡易トイレで対応することであるが、マンホールトイレ設置の考えはないのか。
*設置については、先進事例を参考に、調査・研究をしていきます。また、新庁舎敷地内にマンホールトイレ整備の導入を予定している。
- ③ 災害時対応備品の備蓄品を各公民館へ一部分散の考えはあるのか。
*市内には 167 の地域公民館がありますが、避難場所に指定されていないので、災害時対応備品の分散の考えはない。
- ④ 防災リーダーの現状人数と今後の育成計画はどのようなになっているのか。
*現在 42 名（平均年齢 61 歳）の防災リーダーを全自治区 1 名の計 134 名に養成し、避難所運営訓練や災害図上訓練及び A E D や防災倉庫使用講習会を開催していく。
- ⑤ 今後の防災リーダーの活用はどのように考えているのか。
*災害時だけでなく、平常時の防災訓練や座談会リーダーとして活躍していただく。
- ⑥ 防災生活に対するの注意事項や事例や備えなどのハンドブック等の作成の考えは。
*今後持ち運び便利な冊子については、先進自治体の事例を調査・研究していく。



2 件目 難聴者対応について

【執行部答弁 石坂 真一市長 ・増山 明総務部長・加藤 敦美健康福祉部長】

- ① 市にはどれくらいの難聴者がいて、どのような支援をおこなっているのか。
*4/1 現在 279 名の聴覚障害者がいて、補聴器購入費用の補助や意思疎通支援事業として、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行っている。
 - ② 行政サービスの一環として、ケーブルテレビ等でのテロップ追加の考えは。
*設備導入や編集に多くの費用が掛かる為、当面は考えはない。
- 【再質問】
- 他のまちではどうなっているのか、費用はどれくらいか。
*県内の他のまち 8 社のケーブル会社でもテロップはやられていない。また、設備費として約 600 万円が必要であり、毎回、編集作業の為の専門員が必要となり雇用の為に人件費等が必要となる。
- ② 市は、第 2 言語としての手話の取入れの考えはないのか。
*現在、「全国手話言語市区町会」に加入して、手話に関する関連施策の情報収集に努めており、国や他自治体の状況を見ながら今後、調査・研究をしていく。



- ③ 新生児に対する聴覚検査の費用の補助の考えはないのか。
*来年度から補助を行ってまいります。（荒川議員と重複質問）

3 件目 教育行政について

【執行部答弁 田上 富男教育長・成毛 純一教育次長】

- ① イングリッシュサマーキャンプのこの3年間の募集人員と申込者の実態と傾向は
*H28年度は40人募集に対して105名の応募が、H29年度は60名の募集に対して48名で、H30年度は60名の募集に対して54名と、定員を満たしていない。
- ② イングリッシュサマーキャンプの新たな課題や反省点は
*募集に対して定員を割っているため、人員の確保が課題であるが、一方で参加者からは、英語を通じてのコミュニケーションが図れ年々充実してきている。
- ③ イングリッシュサマーキャンプの夏休み以外の開催の考えは
*冬季や年度末などは、期間が短いため実施は難しく複数回を含め考えはない。
- ④ イングリッシュサマーキャンプの中学生に対しての導入の考えは
*中学校は国際交流事業やAET（外国人英語補助教諭）がいるため、現時点での導入は考えていない。
- ⑤ 全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習調査並びに真岡市総合学力調査の結果をどう分析して、今後どう対応していくのか。
*正解率を全国や県と比較して、さらに真岡市全体との比較をして各学校ごとに結果・傾向をフィードバックして児童・生徒の学力補充や指導の改善に役立たせている。更に、学力向上に向けた研修会において、調査結果の分析の仕方や指導方法などを研修している。
- ⑥ 子ども議会が今回、安全上中止となつたが、なぜ延期をしなかったのか。
*各学校の各種行事と関係各課の日程調整が難しかった。
【再質問】
今後も中止となった場合を考え予備日を設定する考えは。
今後は、予備日の設定を含め学校調整としていく。
- ⑦ こども議会に応募した子供たちに対してのフォローはどのように考えているのか
*学校を通じて児童全員の質問と回答をまとめた冊子を作成し配布した。

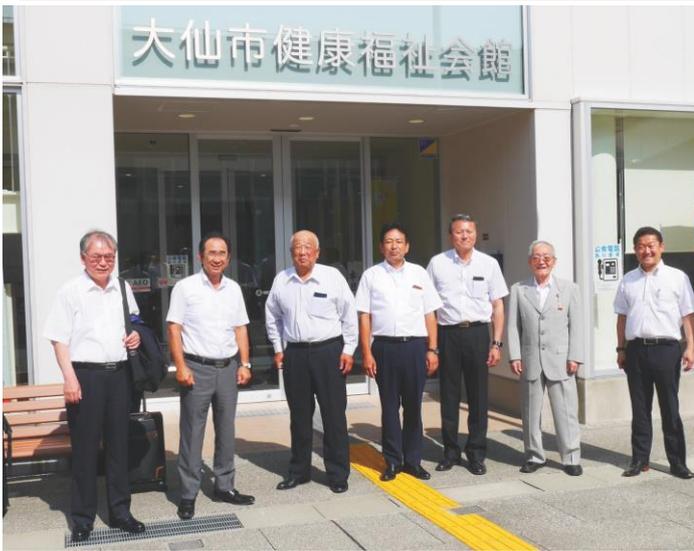


4 件目 働き方改革について

【執行部答弁 成毛 純一教育次長】

- ① 教員の多忙化に対応するための、校務支援システムの現状及び平成31年度導入に向けた問題点はあるのか
*山前中学校と中村中学校で2種類の校務支援ソフトを様々な面から比較研究している。問題点は、個人情報を取り扱うため、外部からの不正アクセスに対するネットワークの構築が必要不可欠であり、セキュリティの強化が問題である。
- ② 中学校の部活動指導において、教育委員会として、教員の指導負担軽減についてどのような具体的改善案を考えているのか。
*外部指導者の積極的活用を図り、さらに部活動の効率的活動や指導ができるように真岡市体力向上プログラムを作成していく。また、国と県のガイドラインをもとに「学校に係る運動部活動の方針」を策定していく。

常任委員会で視察して参りました



私の所属する産業建設常任委員会は、7月2日（月）から4日（水）にかけて、2泊3日の日程で岩手県遠野市と秋田県大仙市を視察してまいりました。

遠野市では富士ゼロックス株式会社との連携による廃校利用をおこない、地元採用の雇用や宿泊による地産地消などを上手に取り入れておりました。一方大仙市では、街なかのにぎわいを図る為に集中と集約を進めてまちなか再開発を行い、大変参考となりました。今回の視察結果を今後市政の市政運営へ提案してまいります。

市政へ要望と問題点の理解を深めました。



10月10日（水）に身近な議員と語ろうと題して本田技研労働組合栃木研究所の組合事務所にて、組合員さんとの意見交換をおこないました。前半は市政報告を、後半は各自の困っている道路事情やごみ問題に加えて、水道料金や環境問題そして、今後の真岡市の身近な課題について意見交換をしてとても有意義な時間を共有しました。今後も定期的に話し合いを進めてまいりたいと思います。

【質問？教えて！！】

前回の真岡市の下水道料の普及率及び料金は高いのか？について、今回は上水道の普及率、他市と比べて本市尋ねられましたので、調査しました。

使用量



【お答えいたします！！】

公共上水道の給水世帯は、25,912世帯で給水人口は、68,062人で普及率は、84.3%であります。（市の総面積から判断すると高い普及率といえます。）

また、本市の使用料金に関しては、基本料金（10m³）の上水道料金は1,400円で、平成6年以降は、同額で推移しております。一般家庭のひと月の標準使用量約20m³で見ると、3,132円であり関東の地域別順位で比較調査して見ると全体で1139地域の中で519番目でありました。このことから見ると決して高くはありません。

